

# いま、平和を考える

世界中に衝撃を与えたロシア軍によるウクライナへの侵攻。2022年2月に開始されたこの軍事的侵略は、深刻な人道危機を招いた。戦禍から遠く離れた日本にもその影響が及び、大学においては、多くのウクライナ国民が国外に逃れたことを受け、教育・研究の継続を希望する学生や研究者の受け入れ、オンライン教育コンテンツの提供等の支援を表明する大学が相次いだ。これらの出来事は、学生をはじめとする多くの大学関係者にとって、平和の尊さを身近に感じる機会となったのではないだろうか。

それでは、「平和」とは何か。争いや差別のない世界、貧困で苦しむ人がいない世界が平和であると唱える人もいれば、インフラが整っており不便なく生活できること、家族が健康で過ごせることなど、身近な出来事が自分にとっての平和だと答える人もいるだろう。「平和」という言葉には、



十人十色の意味が込められている。

平和の意味を問われる今、世界が抱えている課題とは何か。そして、平和な世界に向けて大学に何ができるのか。日々推移する現実を前にして、大学における平和教育や研究を振り返り、平和に対する大学の意義を考える機会としたい。



## CONTENTS

今、あらためて「ヒロシマ」から  
「平和」とは何か、を考える

川野 徳幸 広島大学平和センター  
センター長・教授

平和創造のための戦争の記憶の継承

山田 朗 明治大学文学部教授・  
平和教育登戸研究所資料館長

戦争、暴力、平和―PRIMEの実践―

阿部 浩己 明治学院大学  
国際平和研究所所長・国際学部教授

平和教育研究センターの  
活動と今後の展望

市井 吉興 立命館大学産業社会学部教授



# 今、あらためて「ヒロシマ」から「平和」とは何か、を考える

川野 徳幸

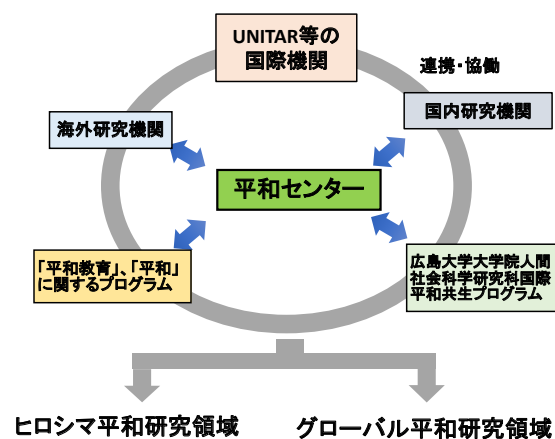
広島大学平和センターセンター長・教授

## 1 広島大学平和センターについて

広島大学平和センターは、広島大学の全学的施設として平和学に関する研究・調査と資料の収集を行うことを目的に、1975年7月8日、学内措置により平和科学研究センターとして発足した。平和学の学術的研究機関としてはわが国最初のものであり、国立大学では現在なお唯一の研究機関である。本センターは、2018年4月、平和に関する教育・研究において、これまで以上に学内外で「中心的役割」まさに「センター」を担えるよう機能強化を図ることが認められ、名称変更し、存続期限を定めない施設となった。被爆地「ヒロシマ」を意識しつつ、学内外の他機関と協働しながら、

### ① ヒロシマ平和研究

領域（原爆・被ばく研究、復興研究、核兵器廃絶・軍縮に関する国際関係、記憶学）、② グローバル平和研究領域（平和構築、構造的暴力に関する諸問題）、という二つの研究領域を柱とし、教育研究活動を展開している。本センターのネットワーク、研究領域をまとめたものが「図1」である。学内外、国内外の平和学、平和教育の組織・研究者を結び、その中核となるべく、共同研究、国際シンポジウム、研究会等を幅広く展開している。



[図1] 広島大学平和センター教育研究活動図(2022年9月現在)

## 2 ロシアのウクライナへの軍事侵攻と三つの分岐点

2022年2月24日、ロシアのウクライナへの軍事侵攻が始まった。当初、ウクライナの首都キーウ、そして東・南部の多

くの地域は短期間で制圧され、この一方的な侵略戦争は終結すると予測した専門家もいたが、現在もその悲劇は継続している。特に、東・南部を中心に戦闘は激化し、ドンバス地方の大部分が制圧された。さらに、国連難民高等弁務官事務所によると2022年8月末現在で、避難を強いられ国境を越え近隣諸国へ逃れた人々の数は1100万人を超えるという。一体、今後どれだけの人が国内外に避難するのか。

この軍事侵攻に対し、国連はじめ国際社会は次々と非難の声明を出し、アメリカ、EU諸国は武器の供与、人道支援を展開している。日本政府も同様に非難の意志を示し、防衛装備品の供与を行った。筆者が勤務する広島大学も平和を希求する大学として、直ちに、抗議のメッセージを発信した<sup>※1</sup>。本センターも同日に強い抗議のメッセージを発信した<sup>※2</sup>。

今回のロシアのウクライナへの軍事侵攻は、私たちを二つの分岐点に立たせている。一つは、核兵器に対する考え方である。核兵器の脅威に対し、「核抑止」に依存するのか、あるいは「核なき世界」実現を目指す核兵器禁止条約のような国際社会の規範を追求するのか、という意味での分岐点である。二つ目は、原発の是非についての分岐点である。自国のエネルギーは原子力によってでも賄う必要があるとする考え

と、今般のザポリージャ原発のように制圧され危険に晒されるという脅威をどのように考えるのか。三つ目は、国際協調主義に対する考え方である。第二次世界大戦後、外交による国際協調主義を模索し続けた国際社会が、武力による社会へと回帰するの否かという分岐点である<sup>※3</sup>。

### 3 「理想」と「現実」のはざま — 日本、被爆地、そして教育の役割 —

平和を希求する広島大学の教育・研究の中核を担う本センターは、この問題について積極的に発信したいと考えている。先の大戦で300万人以上の犠牲を払い、原子爆弾によって甚大な被害を被った「唯一の戦争被爆国」日本は、戦争・紛争による帰結をよく知るはずである。国連を中心に構築してきた国際協調主義を堅持し、まずは一日も早い停戦にあらゆる努力を払うべきだろう。戦争・紛争では、多くの無辜の市民が犠牲になる。この歴史を経験したこの国、さらには、原爆被爆という甚大な非人道的被害を被った被爆地「ヒロシマ」、「ナガサキ」は、このことをかたくなに世界に問いかける責務がある。

1950年代後半から60年代前半に誕生したとされる平和

学は、「平和」の定義を探求し続け、「戦争の不在」から「暴力の不在」へとその定義を発展・深化させてきた。それに伴い、平和学の主たる研究対象領域も戦争から開発、そして人権・人間の安全保障、平和構築などへとその裾野を広げてきた。しかしながら、一般の軍事侵攻を受けて、また平和学誕生当時の研究領域が主流となるのかもしれない。そして、「平和」とは「暴力」の不在であるという平和概念は「理想」に過ぎぬという現実的意見・発想が跋扈する可能性も小さくない。

私たちは常に「理想」と「現実」のはざまにある。核兵器に関して言えば、「図2」のように示すことが可能であろう。これらの議論に関しては、すでに論文、メディア等で発言してきたので<sup>※4</sup>、ここでは、その概略を述べるにとどめるが、核兵器に関して言えば、「核なき世界」あるいは核兵器禁止条約が「理想」で、核の傘・日米安全保障体制・核抑止が「現実」と捉えることがで



〔図2〕核兵器をめぐる理想と現実

きよう。一般のロシアのウクライナへの軍事侵攻は、この「理想」と「現実」に大きな影響を与えるだろう。「理想」と「現実」とのバランスは一気に崩壊し、「現実」、つまり「核抑止」への依存、そして軍事費の増額という方向にかじを切る可能性も小さくない。日本国憲法で「国の交戦権は、これを認めない」とし、「唯一の戦争被爆国」を標榜するこの国、そして被爆地は、キノコ雲の下で何が起こったのかを考察・再検証し、最新の研究成果を含む原爆被爆被害の全体像を社会に提示する責任があるように思えてならない。同時に、人道支援の観点から、ウクライナからの難民支援に積極的に取り組む必要もある。

「理想」のない社会に未来はあるのか。ユートピア的な社会を語ることは、現実的でないという意見はあろう。そうであれば、なぜ私たちは、例えばSDGsなる理想を掲げ、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指そうとするのか。市民社会の英知の集結であろう核兵器禁止条約はなぜ、国連で採択され、発効されたのか。現実的でないとして、「理想」を排除することはたやすい。しかしながら、「理想」のない、「理想」を語らない社会を次世代に残してよいのだろうか。その「理想」実現のため、私たちは先般、研究者・ジャーナリスト・市民活動家

らと協働で、2022年6月21～23日に開催された核兵器禁止条約第1回締約国会議に「核兵器禁止条約第6・7条に関する日本の市民社会からの提言」を提出した<sup>※5</sup>。こういった市民社会の活動もまた重要であろう。個々の思いが、市民社会の中で醸成され、成熟していき、大きな塊となり、外交という場で花開き、国際平和の実現に寄与する。こういった「カタチ」を望みたいし、学術の世界もこの「カタチ」の形成に貢献したい。

これまであまたの戦争・紛争に対して、どちらかと言えば「対岸の火事」として捉える傾向にあったこの日本でも、防弾チョッキを含む防衛装備品等の供与に始まり、防衛費の増額の議論さえも始まっている。あの敗戦を基盤にしたこの国の「平和」はこれからどこに向かっていくのか。私たちは今、正に激動の時代にある。新型コロナウイルスによるパンデミックを経験し、ロシアのウクライナへの軍事侵攻の様子を連日目の当たりにしている。こういう時だからこそ、冷静に「平和」とは何かをいま一度問い直し、「理想」を語り、「理想」に向けて努力する社会の構築を目指したい。

筆者が所属する広島大学には、理念5原則があり、その第一は、「平和を希求する精神」である。その具現化のため、2011年度より「平和科目」の全学選択必修化を開

始した。2022年度は29科目の「平和科目」を開講し、全ての学生に「平和」を考える「場」を提供している。重要な分岐点に立つ今こそ、「平和科目」を積極的に展開し、「理想」を議論し、追求する「場」として活用したい。教育には、次世代の「平和の担い手」を育成する力があり、またそういった場所であると信じるが故である。

(2022年9月12日記)

◆本稿は、『広島大学平和センター CPHU NEWSLETTER 2022』のセンター長挨拶、および『らびん』Vol.63 青梅雨号 2022.7 (公益財団法人広島市文化財団)の「らびんコラム」に修正加筆したものである。

※1 2022年2月25日

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/69486>

※2 2022年2月25日

[https://heiwa.hiroshima-u.ac.jp/01\\_Message.htm](https://heiwa.hiroshima-u.ac.jp/01_Message.htm)

※3 これらの議論は、2022年3月15日付『中国新聞』紙面にて詳しくコメントした。次のURLを参照いただきたい。

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=117487>

※4 例えば、川野徳幸「核兵器禁止条約と『ロシン』」(『創大平和研究』36号p46～66、2021年)、『中国新聞』(2021年1月23日付)

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/blog/?p=103168> など。

※5 詳しくは、次のURLを参照。

<https://heiwa.hiroshima-u.ac.jp/>

TPNWIMSPJpcSRcommendations\_JPN.pdf

# 平和創造のための 戦争の記憶の継承

山田 朗

明治大学文学部教授・  
平和教育登戸研究所資料館長

## はじめに

明治大学生田キャンパス（神奈川県川崎市多摩区）は、旧日本陸軍の登戸研究所の跡地に立地している。本学は、2010年に登戸研究所の建物1棟を保存活用して平和教育登戸研究所資料館（以下、本資料館）を開設した。大学における平和教育の発信地とするためである。



[写真1] 登戸資料館外観

現代における平和創造の基礎となるのが平和教育であり、平和教育を支える大きな柱の一つが戦争の記憶の継承であろう。本稿では、本資料館の取り組みから、歴史感覚の再生と戦争の記憶の継承について考えてみたい。

## 1 登戸研究所とは

一般的に戦争と平和は対極のものと意識されやすい。だが、登戸研究所に即して考えてみると、戦争と平和は対極ではなく、表裏一体の、いつ転換してもおかしくないものであると言わざるを得ない。なぜなら、戦争は平和の中で準備され、情報戦・諜報戦は平和時においても遂行されているからである。

登戸研究所（第九陸軍技術研究所）は、日本陸軍の「秘密戦」のための兵器・資材を開発・製造する機関であった。「秘密戦」とは、防諜（スパイ取締り）・諜報（スパイ活動）・謀略（攪乱工作）・宣伝（プロパガンダ）の4要素から成っている。登戸研究所は、陸軍科学研究所から独立して1937（昭和12）年に実験施設として生田の地に設けられ、1939年から総合的な研究・製造機関となっ

た。ここでは、風船爆弾、く号兵器（殺人光線）、暗殺用毒物、動植物を死滅させる生物兵器、スパイ用兵器・資材、経済混乱を起こすための偽札（中国の偽紙幣）、偽造パスポートなどが開発・製造されていた。

戦後、登戸研究所に関する資料はその大部分が焼却され、関係者も口を開こうとはしなかった。研究所で開発した風船爆弾はアメリカに対する無差別攻撃兵器だったし（現にアメリカで民間人に犠牲者が出ている）、暗殺用毒物の開発過程では中国（南京）において中国人捕虜を使って人体実験（毒殺）まで行い、偽札の大量散布は、明らかに犯罪行為だったからである。しかも、戦後、731部隊関係者と同様に、アメリカは登戸研究所関係者を戦犯免責にして身柄を保護する代わりに、研究データを提供させ、さらには登戸関係者の多くを米軍に雇い入れてソ連の偽パスポート作りなどをさせていたのである。

## 2 平和教育の発信地として

このような加害と暗黒の歴史ではあっても、私たちはそれらを冷静に語り継いでいくために本資料館を作った。そ

れは、人体実験を行った当事者が、「初めは嫌であったが、慣れると一つの趣味になった」と証言しているように、「戦争に勝つため」という大義名分が与えられ、潤沢な研究費が注ぎ込まれると、人間は正常な価値観・倫理観を失ってしまふことを伝えたかったからである。このようなことは、単に過去の物語ではなく、現在・将来においても起りうることなのである。

平和教育の発信地となるために、私たちは本資料館学芸員とともに展示を充実させ、毎年の企画展を開催し、生田と駿河台キャンパスでは、「登戸研究所から考える戦争と平和」という全学共通総合講座（どの学部 of 学生でも受講できる半期科目）を設置するとともに、和泉・生田・中野キャンパスでは、総合講座「明治大学の歴史」の中に「平和教育登戸研究所資料館」を扱うコーナーを設けている（偶然ではあるが、中野キャンパスは秘密戦のヒト作りを担当していた陸軍中野学校の跡地である）。また、明治大学では社会人を対象としてリバティアカデミーという講座を設置しており、そこでも毎年春・秋に数回の登戸研究所に関する連続講座を開催している（現在はオンラインのみで開催）。



### 3 戦争の記憶と歴史感覚の希薄化

資料館・博物館は地域に根差した学校教育・生涯教育の一つの拠点となりうるものである。本資料館は、戦争とりわけ「秘密戦」という特殊な分野に特化した施設ではあるが、特殊なものから戦争の普遍的な本質を見せようと試みている。「秘密戦」を覗くことで、戦争が平時から常に準備されていること、つまり戦争と平和は対極にあるのではなく表裏一体の関係にあり、平和創造の取り組みが低下すると、たちまち反転する関係にあることが見えてくる。また、戦争には一定のルールがあるように見えながら、人体実験のような手段を選ばない残虐行為が行われたり、それを遂行する人々の人間性の喪失、倫理観の崩壊を招いていくことが分かる。

また、風船爆弾の製造が、全国で多くの女学生や女子挺身隊を動員して行われたことから分かるように、「秘密戦」といっても一般人と無縁ではなく、否応なくそれに巻き込まれていたのである。こうしたことから、「秘密戦」＝戦争の裏面も語り継ぐ意義がある。

戦争の記憶の継承の中心は、すでに「ヒトからヒトへ」の

段階から「モノからヒトへ」の段階にある。戦後77年が経過し、自分の祖父母も戦争の記憶をもたない、完全な「ポスト体験時代」である若者に対して、資料館・博物館は何ができるのであろうか。

ある出来事から時間が経過すれば、その記憶の風化が進むのは止むを得ない部分もある。体験者が自分の次の非体験世代にある程度のことを伝えたとしても、その非体験世代がさらに次の非体験世代（体験世代と接触を持たない完全非体験世代）に伝えた頃には記憶の希薄化が進むのは当然のことである。核家族化が進めばこれはさらに顕著である。だが、ここで重要なのは、世代が進むにつれて希薄化するのとは知識・記憶だけでなく、歴史感覚（自分が歴史の中で生きているという感覚）の希薄化こそが問われなければならないということである。



[写真2] 風船爆弾 1/10 模型(見学会)

## 4 地域に根差した記憶の継承

自分が歴史の中に生きている、自分と歴史(戦争)が繋がっているという意識は、従来は家族や地域の共同体との繋がりが形成される部分が大きかった。

しかし、地域共同体の解体、さらにその後、核家族化や家族の個人への分散化が進むにつれ、親類・家族史が伝わる条件が希薄になり、歴史の中に自分たちが存在しているという感覚も希薄化した。自分に繋がっている人たちが戦争中に何をしていったのか、戦後どのように生きてきたのか、知らないままに育った若者が多い。

そのような現代において、自分が住んでいる、学んでいる、関心を持っている地域、そこにかけて戦争があったことを知ることは、そういった地域を媒介にして自分が歴史と繋がっている、歴史の中で自分たちが生きているという感覚を再生するという意味でも大切なことである。

すなわち、「ポスト体験時代」を生きる若い世代にとって、遺跡・遺物・博物館・資料館で歴史(戦争)に接することは、自分と歴史(戦争)が結びつくきっかけになり、現在と未来を作る土台となっている過去Ⅱ歴史(戦争)を主

体的に把握してみようとする観点を獲得させることにも繋がるのである。

## おわりに

戦争の記憶の継承の中心は、すでに「ヒトからヒトへ」の段階から「モノからヒトへ」と移行している。だが、「モノ」の重要さは大前提であるが、「モノ」に基づいて「ヒトからヒトへ」、非体験世代がさらに次の世代へ歴史(戦争)を語り伝えることも記憶の継承にとっては大切な要素である。

人が人に向かって直に語る、臨機応変に見学者の質問に答えるという方法は、戦争遺跡の案内、資料館・博物館における展示説明の効果・印象の強さという点で、時には展示以上の役割を果たす場合もある。どの戦争遺跡・資料館・博物館でもガイドや「語り部」養成の重要性が指摘されている所以である。

記憶の継承の原点とも言える「ヒトからヒトへ」語って伝えるという部分をいかに充実させるかは、コロナ禍の中でかえって強く感じた、現代の戦争遺跡や施設の重要な課題の一つである。

# 戦争、暴力、平和

—PRIMEの実践—

阿部 浩己

明治学院大学国際平和研究所所長・  
国際学部教授

## 1 平和学の知見

「平和」のイメージは人によっても時代によってもさまざまにあり得るだろうが、この言葉と対になって用いられることが多いのは「戦争」という語に相違あるまい。実際に、平和に対する昨今の関心を高める直接の契機になっているのも、ロシアによるウクライナ侵攻という戦争にはかならない。

ひとたび戦争が起これば、人間の生活は破壊され、多くの人命が失われる。その情景が平和と対極にあることは紛れもない。だが、今日の平和学／研究にあつて平和に対置されるのは、戦争ではなく「暴力」である。平和とは、暴

力の不在であり、暴力を克服するプロセスとされる。平和学とは、「愚かしさとしての暴力に関する学問」※ということである。

もとより、暴力の代表例が戦争であることは確かだが、この概念は、より広く、人間の潜在的可能性を不当に奪い、不条理な苦痛を与える力、と理解される。平和学を領導してきたノルウェーのヨハン・ガルトゥングは、暴力をさらに三つに分けて整理する。第一は加害者がはつきりしている「直接的暴力」（戦争や虐待など）、第二は社会構造の中に組み込まれた不平等な力としての「構造的暴力」（人種差別制度や経済的搾取など）、第三は暴力を正当化する思考・思想という「文化的暴力」（植民地主義や選民思想など）である。そして、直接的暴力の克服には消極的平和、構造的・文化的暴力の克服には積極的平和という術語が当てられる。

これらの暴力が相互に密接なつながりを有していることは、容易に想像がつこう。平和を実現するには、戦争を含む暴力の総体と向き合わなくてはならない。戦争が起きて、卒然と平和が壊れるのではない。日常の中に暴力が広がっているのであれば、すでに平和とは言えない。戦争に

抗すること、人種・性差別等に対峙することは、平和な世界に向けた地続きの営みということである。

## 2 ウクライナの窮境と向き合う

1986年に設立された明治学院大学国際平和研究所（英語名称の頭文字をとってPRIMEと略称）は、現在、専任教員である所員27名のほか、研究員55名、客員所員21名、助手・教学補佐・派遣スタッフ各1名という人員構成の下、全学的研究機関として組織されている。平和学の知見に依拠しつつ、国際性と学際性を基軸に研究を深め、その成果を学生と社会に還元する活動を積み重ねている。その際、学術的な連携は言うまでもなく、内外の平和運動とのつながりにも格別の重きを置いてきた。

平和学は暴力なき世界を明確に志向しており、その意味で決して価値中立的な学問ではない。PRIMEに集う人々も、暴力に抗する研究・運動に能動的に従事しているところに特徴がある。それ故にというべきか、平和を揺るがす重大な事態が生じたとき、PRIMEの有志として、脱暴力を求める声明の発出も意欲的に行ってきた。

例えば、今般のウクライナの事態が勃発すると、その2日後の2月26日に「ロシア軍のウクライナ侵攻を非難するPRIME有志のアピール」を発出し、国際法に反する武力行使の非難・軍事行動の即時停止、外交的解決の模索、ロシア国内で抗議している人々との連帯、侵攻を招いた原因追究の必要等を訴えている。

PRIME自体としても、核兵器使用の威嚇がなされたことを受けて、3月に緊急シンポジウムを開催し（「ピースポート」と共催）、さらに、大量の難民がウクライナから逃れ出る事態を受けて、4月には「難民研究フォーラム」とともに日本の難民受け入れに係るシンポジウムも開催した。いずれもオンラインであり、短い告知期間だったが、心強いことに学内外から実に多くの視聴があった。（力対力への動勢がいや増す中であって、暴力を制御する平和学的視点を精確に提供できればと願っている。

終わりの見えぬ惨劇に、今もなお多くの人々が心を痛め続けている。大学としても、成し得る支援を継続すべきことは言うまでもない。ただ、改めて言挙げするまでもなく、戦争はウクライナでだけ生起しているのではない。国際法を踏みにじる大国の武力行使は、とりわけ20世紀の

最終盤から今日に至るまで、各所で何度となく手掛けられてきた。

その都度、大規模な被害・難民が生じたにもかかわらず、今般と同様の政治的・社会的関心が振り向けられてきたわけではない。その様は、地政学的・人種的理由によつて公然と対応を違える国際社会のありようを端的に映し出す。その歪みもまた暴力にはかならないことを、シンポジウム等では重ねて強調してきたところである。

### 3 核、沖縄、平和教育

平和学にとって、核兵器の問題は最重要テーマの一つであり続けている。広島と長崎での原爆投下を経験した日本にあつては特にそうである。本年は、ウクライナで顕現した脅威以外にも、核兵器禁止条約第1回締約国会議や核拡散防止条約再検討会議が招集されたこともあり、国際的関心がひととき高まった時でもあつた。日本パグウォッシュ会議・世界宗教者平和会議日本委員会とともに開催している公開連続講座の中で、PRIMEも、世界の潮流と日本の実情についての分析を学生や社会に伝え

ることに力を注いできた。

もう一つ重要なテーマは、沖縄が強いられた状況に関わる。日本の平和を語るに際し、あらゆる暴力が集中して現れ出る沖縄の実情に向き合えないわけにはいかない。私たちも微力ながら、丸木美術館等が企画する「沖縄のつどい」を毎年共催し、キャンパス内で沖縄が置かれている現況について考える機会を提供してきた。

その一方で、平和教育という観点からPRIMEが特に重視しているのは、全学部生向けに提供する三つの授業Ⅱ「現代平和研究1・2・3」である。1は「広島・長崎講座1」として核時代の基本的な知識を学ぶ場、2は「広島・長崎講座2」として日本の侵略・加害の歴史を学ぶ場と位置付けている。多彩なゲストスピーカーの知見や経験に触れることに加え、現地でのフィールドワークの機会も提供している。その折には、アメリカン大学の学生たちも合流するのが慣例である(ただし、コロナ禍により米国からの参加は難しくなっている)。また、3では「明学赤十字講座」と銘打ち、国際人道法に焦点を当てた授業を行っている。これらに加え、国連UNHCR協会の後援を得て難民映画祭も毎年開催してきたが、今後は難民を

テーマにした授業科目の新設についても構想中である。

平和教育の裾野を広げることも狙い、PRIMEは設立35周年を記念して『ブックガイド 平和を考える』を昨年、刊行した。同書の「まえがき」で高原孝生前所長が伝えるように、今日の平和研究は「人間社会に満ちている、なくてもすむはずの様々な悲惨、様々な暴力」を対象としており、従って、「人間に対する深い理解が求められる」。この故に、所員・研究員・客員所員の面々が健筆を振るい、実に多様な作品が紹介されている。

私たちは、学期中の昼休みにCafé du PRIMEという小規模の集いを催し、学生との交流を図っているところ、本年度春学期は、同書の執筆者たちを招き、平和についての理解を深める時間を連続して持つことができた。シンポジウムや正規の授業とは違った緩やかな雰囲気の中で、ウクライナの事態や核兵器禁止条約の意義などについても<sup>かつた</sup>闊達に意見交換が行われた。

#### 4 歴史の視座

前述の『ブックガイド』は、日本国敗戦50周年を機に当時

の学院長が発した「明治学院の戦争責任・戦後責任の告白」も収録している。同書の編集後記においてPRIME主任の鄭<sup>チョン</sup>栄桓<sup>ヨンファン</sup>教授は、その事情を次のように記す。「明治学院の戦争協力の歴史的責任並びに戦後責任を直視し謝罪の意思を表明するとともに、『真の平和』の実現を誓ったこの文書は、本学に所属する者が常に心に留めるべき社会との約束である」。

平和を求める研究を積み重ね、その成果を学生や社会と共有するに当たり、PRIMEは、明治学院の研究機関として、その「社会との約束」を強く自覚している。「広島・長崎講座2」がそうであるように、過去についての認識と未来の平和との接点を丁寧に取りゆくことをとりわけて大切にしていきたい。

私は本年4月に所長に就任したばかりではあるが、さまざまな暴力にあらがい闘い続ける内外の人たちと連帯する学術的枠組みを、さらに拡充したいと念じている。多くの先達が牽引してきた平和を手繰り寄せる営みを、少しでも深めていくことができればという思いでいる。

※ 最上敏樹著『国境なき平和に』（みすず書房、2006年）

256ページより。

# 平和教育研究センターの 活動と今後の展望

市井 吉興

立命館大学産業社会学部教授

## はじめに

立命館大学国際平和ミュージアム平和教育研究センター（以下、平和教育研究センターとする）は、後述する立命館大学国際平和ミュージアム（以下、国際平和ミュージアムとする）の活動の蓄積を踏まえ、博物館として本来行うべき調査研究活動を一層促進することを第一義としつつ、教学理念である「平和と民主主義」に基づき、「大学が設置する平和博物館」として特色のある教育・研究を行い、国際平和ミュージアムにおける平和教育の高度化、利用者の学習活動や普及活動の活性化として還元してい

くことを目的とし、2016年12月に設置された。

平和教育研究センターでは、「歴史研究」（ミュージアム所蔵の4万点を超える歴史資料、戦争経験者・資料提供者へのインタビュー・ナラティブ、戦前・戦後史、東アジア史）や「博物館研究」（展示技法、資料保存、映像資料展示、博学連携）を進める多数のユニークな研究プロジェクトが設置されている。また、各キャンパス（衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、大阪いばらきキャンパス）で開催されている平和、地域問題、人権問題に関する教育・研究活動を平和創造に向けて結集していく拠点として、平和教育研究センターは立命館大学独自の学際的な平和教育・研究の開拓を進めてきた。

本稿では、現在進行中の国際平和ミュージアムの第2期リニューアル事業（第1期リニューアル事業は2005年に実施された）とそれへの平和教育研究センターの貢献について述べてみたい。なかでも、これまで国際平和ミュージアムと平和教育研究センターが連携して進めてきた立命館大学独自の学際的な平和教育・研究事業に触れながら、紹介させていただきたい。

## 1 国際平和ミュージアムにおける教育研究活動

国際平和ミュージアムは、1992年の開設以来30年にわたり、戦争と平和に関する資料を収集・保存・展示をするとともに、紛争解決および平和創造に向けた教育普及・研究活動を行ってきた。

1999年度(2000年3月)から国際平和ミュージアムが年一回発行している『立命館平和研究・立命館大学国際平和ミュージアム紀要』はすでに23号を重ねており、その内容は博物館研究、資料研究の枠を超え歴史学、平和学を包括する幅広い学術分野を網羅する研究成果といえるものである。

また、年3回開催している特別展は平和博物館としての中心的取り組みであり、学芸員による資料調査や歴史表象のあり方の議論を踏まえた学術性の高い博物館活動といえる。また特別展に関連して開催される講演会、研究会、映画会等のほか、学内外や海外から招聘した講師による講演会やシンポジウム、セミナーなど学術研究的な企画が近年は増加しており、海外の平和博物館との協定締結や平和関連機関(博物館や研究機関)との連携も含

めて、長年の実績とグローバルなネットワークは一層強化されつつある。

「戦争と平和に関する資料を収集・保管・展示するとともに、紛争解決および平和創造に向けた教育・研究を通じて、国際社会の平和増進に寄与する」という国際平和ミュージアムの設置の目的に照らし、国際平和ミュージアムは30年間の活動を通じて教育研究活動において十分な実績を重ねてきた。

一方で、「戦後75年」を経て国内外の情勢と社会の構造が大きく変化するなかで、大学をめぐる環境や学生実態も従来とは変化してきている。こうしたなかで国際平和ミュージアムは、「平和と民主主義」を教学理念とする立命館大学が設置する平和博物館としての教育研究活動を通じ、本学構成員はもとより広く社会に向け、健全な歴史認識と未来への展望を提示していくことが求められている。

このような課題に対して、立命館大学のR2020後半期(2016-2020)計画での国際平和ミュージアムリニューアルプランの検討を経て、次の学園ビジョンR2030立命館大学チャレンジデザインにおけるミュー



ジウムリニューアルの具体化が進められている。以下、国際平和ミュージアムのリニューアルについて、簡潔に紹介させていただきます。

## 2 国際平和ミュージアムのリニューアル事業

先にも述べたように、国際平和ミュージアムのリニューアル事業は、立命館大学のR2020後半期(2016-2020)計画、さらに次の学園ビジョンR2030立命館大学チャレンジデザインを背景に進められている。しかも、リニューアル事業はミュージアムの展示のみならず、ミュージアムが設置されているアカデミア立命21という建物のリフレッシュ工事と同時に進められる学園にとって重要な事業として位置づけられている。ここで、本学園の各会議体で確認されてきた「アカデミア立命21 リフレッシュ工事および展示リニューアルをも包摂したビジョンとミッション」について、紹介させていただきます。

### Vision

教学理念「平和と民主主義」の具現化として、現代的

課題を認識し、過去と未来に向けての対話を通じて、正解のない問いと向き合い、平和創造の主体者となる世界市民をはぐくむ学びの場を形成することにとめる。

### Mission

①【現代⇨認識・興味に引き付けた学びの動機付け】  
一人ひとりが興味をもつ現代的な課題を手がかりに、平和を自分の課題と結びつけ、自分事として捉えられるリニューアルを実施します。

②【過去⇨教訓・自分で考え判断できる力をやしなう】  
過去や現在の問いを投げかけることを通じて、主体的に考え、しあわせな未来を生みだす人をはぐくむことにつとめます。

③【未来⇨創造・何度でも訪れる】  
課題と向き合うたびに、学びを求めて繰り返し、このミュージアムを訪れ、行動のきっかけとしてもらう、創造的な欲求に応える存在へと進化します。

④【基盤⇨ミュージアムとしての機能強化】  
収集、保存、調査研究、平和教育・普及、展示という博物館としての機能を進化させます。

前述のビジョンとミッションに基づき、第2期リニューアルの基本構想に示されたリニューアルのコンセプトとは、①戦争の記憶を共有するミュージアム、②平和創造の場となるミュージアム、③平和創造を支える調査研究活動の拠点となるミュージアムとなっている。また、リニューアルにおける展示の方向性は、①問題意識を喚起する展示。つまり、展示資料を通じて、来館者に「なぜ」という問いを喚起し、事後学習やワークにより来館者の主体的な学習に繋がる展示、②歴史叙述の発想の見直し。つまり、「戦争」という事象を多角的に理解し、現代に向けた課題を汲み取ることが出来る展示を目指すことにある。

この点をさらに述べると、人間が何を迫られれば生命や暮らしを脅かされることに繋がるのか、その中で個人はどのような選択をしたのかを伝えることで、現在を生きる来館者が歴史と現在の中に存在する多様な暴力の形態に意識を向け、それらを克服するための多様な選択の可能性を開くことを目指したい。それにより来館者が戦争の背景や構造への学習を深めるとともに、これを自らに繋がる課題として受け止めることを促す。このような展示の方向性のもと、第2期リニューアルにおける特色のある

試みは、「戦争の記憶の継承と『物語』」、つまり、モノ資料と「物語」の有機的な連携によって、戦争の構造と個人の体験を多角的に捉える展示を目指すことにある。このような展示構成を実現するうえで重要な役割を担っているのが平和教育研究センターである。

### 3 平和教育研究センターの教育研究活動

繰り返しになるが、平和教育研究センターは、国際平和ミュージアムの活動の蓄積を踏まえ、博物館として本来行うべき調査研究活動を一層促進することを第一義としつつ、教学理念である「平和と民主主義」に基づく、「大学が設置する平和博物館」として特色のある教育・研究を行い、国際平和ミュージアムにおける平和教育の高度化、利用者の学習活動や教育普及活動の活性化として還元



[イメージ]平和教育研究センターの地下

していくことを目的としている。

2019年12月末からのCOVID-19の感染拡大の影響によって、国際平和ミュージアムはその時々々の感染状況に応じて臨時休館を余儀なくされ、2021年4月からはリニューアル事業のため完全休館となり、活動に制約が課された。

しかし、2020年以降も新たな研究プロジェクトが設置されるなど、平和教育研究センターの活動は、プロジェクト研究を中心に、精力的、かつ、多様な活動を展開してきた。開設6年目を迎え、2022年度は次の10件のプロジェクト研究を設置している。「平和博物館における戦争体験継承」では、国内外の博物館における戦争体験継承のあり方の検討を課題とし、体験者なき後の展示のあり方を提起する展示制作やその検証などを行ってきた。「博物館の資料研究（一五年戦争セクション、戦後社会セクション）」では、年に4回収蔵資料に関する研究会を開催するとともに、1970年の万博に対抗した反戦市民運動（1969年の「反戦のための万国博」）の調査も進めている。「自衛隊基地の地域社会史」プロジェクトでは、戦後日本の中で基地の存在が地域社会にどのような影響を与

え、住民はどう向き合ってきたのか、調査研究を進めている。これらの成果はすでに『立命館平和研究…立命館大学国際平和ミュージアム紀要』や『資料研究報告』、さらには独自の研究報告書として発行されているほか、企画展示や特別展示として発信されており、現在も第2期リニューアルを見据えた研究活動を進めている。

また、「京都国際比較人権セミナー」では、欧州を中心に第一線の実務者や法学者が人権の課題について講じ、この間すでに30回を超えるワークショップやシンポジウムが重ねられてきた。「3・11後の平和博物館の展示内容の改善と国際ネットワークの構築」では、3・11後の課題を平和博物館として引き受ける方法を検討し、展示パネルの制作を行っている。「パンデミック下のオンライン戦争展の構築」は、コロナ禍での戦争展の開催という課題に取り組むプロジェクトである。「『平和』をテーマとするマンガ・オンライン展覧会プロジェクト」もまた、コロナ禍を受けて始められ、世界から作品を募集し、漫画により暴力に立ち向かうことを意識したオンライン展覧会を展開している。「被爆の実相の継承と、平和のための博物館の国内・国際ネットワークの構築・強化」では国際的なネットワー

ク構築に向けた取り組みを展開している。「附属校平和教育研究会」では多様な附属校平和教育の充実に向けた実践交流と展示による成果発信を行っている。

先にも述べたように、第2期リニューアルでは特色のある試みとして、モノ資料と「物語」の有機的な連携によって、戦争の構造と個人の体験を多角的に捉える展示を目指している。このような展示を可能にする背景には、平和教育研究センターが展開してきた「歴史研究」がある。ミュージアム所蔵の4万点に及ぶ歴史資料、戦争経験者へのインタビュー・ナラティブ、戦後の反戦市民運動や基地と社会、そしてそこに向き合う人々の営みの研究を進め、積極的に研究成果を発信してきた。その成果をふまえたものが、先のような新たな試みとして展示に結実することになるのだが、どのようなものとなるのか、2023年9月の国際平和ミュージアムのリニューアルオープンで確認いただきたい。

### おわりに

国際平和ミュージアムの活動の蓄積を踏まえ、博物館と

して本来行うべき調査研究活動のさらなる促進を第一義としてきた平和教育研究センターは、国際平和ミュージアムの第2期リニューアルにおいて、多大な貢献をしている。平和教育研究センターのもとで組織された各研究プロジェクトには、学園内外の研究者、教員、専門家が携わり、国際的かつ学際的な研究活動が展開されてきた。

今後も、国際平和ミュージアム設立以来の教育・普及、研究活動の蓄積を基礎に、国際平和ミュージアムの教育・研究機能を担い、未来の平和な社会の創造に貢献することを目指していきたい。なかでも、①博物館における博物館資料の調査研究および学内外における平和教育研究活動の推進、②大学、研究機関、民間団体および国際学術機関との教育研究交流の促進、③研究会、講演会等の企画閲覧、④学部生または大学院学生の教育または研究の支援、⑤その他平和教育研究センターの目的達成に必要な事項、といった事業・取り組みを通じて、大学附設の平和博物館から発信する平和教育研究領域のさらなる開拓を目指していきたい。